

## ○第3回栃木県次期プラン策定懇談会（書面開催）の意見聴取結果

### 1 意見聴取期間

令和2（2020）年6月15日（月）～6月29日（月）

### 2 議 題

- (1) 次期プラン施策体系等について（資料1、2）
- (2) 次期プラン策定懇談会部会の設置について（資料3）

### 3 委員からの主な意見

別添のとおり

「資料1 次期プラン第1次素案について【修正案】」について

項目	意見内容
<p>次代を担うたくましい人材が育ち、誰もが活躍する「とちぎ」</p>	<p>今後、社会全体で子どもたちの教育を担っていく必要がある。何故なら、教育現場のみならず社会には学校教育に貢献できる優れた人材が潜在化しているからだ。学力だけではなく、社会経験、人間関係、その他諸問題を経験してきた身近な社会人が全人教育的な教師の役割を發揮できるシステムが求められる。</p>
	<p>画一的な学力・体力向上はある意味で弊害をもたらすのではないか。個別に対応する教育の柔軟性が本当の意味での豊かな人間性を育むのではないか。効率性ばかりが強調されると本来の人間性構築に齟齬をきたす危険性を伴うのではないか。</p>
	<p>ホームステイをした経験上、ホストファミリーは日本の文化、歴史、習慣等に非常な関心を持っていた。次代を担う人材は、勿論英語力を鍛えることは重要であるが、それ以前に日本人としてのアイデンティティー、つまり日本の文化(特にふるさととちぎの文化)をしっかりと身に付け他国の人々に伝えてほしい。それがグローバルに通用する若い人材の養成につながるものと思う。</p>
	<p>コロナウイルスの影響で3密が声高に叫ばれる中、東京オリンピックの開催が延期され、計画縮小が余儀なくされている。今後コロナウイルスが鎮静化するかどうかは極めて不透明である。いちご一会とちぎ国体・とちぎ大会においても細心の注意を払ってコロナウイルス対策を練っていく必要がある。このような大きな大会は栃木県の若手アスリートを育てる大きな機会であるので、それが十分に活用できないとなれば、将来の栃木県のスポーツ界も困難な道を歩まねばならないであろう。コロナ後を見据えたアスリート育成策を構築していただきたい。</p>
	<p>今までは、東京を中心とした巨大都市への憧憬が栃木県民にあり実際に東京等への人口流失が顕著であった。しかし、コロナウイルス禍もあって、中央集権的思考が地方創生思考へと向かいつつあるように思われる。栃木で育った優秀な人材も大都市へ流失してしまえば、栃木県の一大損失である。栃木県の発展のためには、人材の地産地消が求められよう。そのためには魅力溢れる県造りが必要で、「ゆりかごから墓場まで」のように一貫した社会インフラの構築が必須である。とちぎで育った人材が、希望をかなえ、あらゆる場で持てる力を發揮して活躍するには、次期プラン全てに連関性を持たせ、人材の地産地消を図るべきである。</p>
	<p>「次代を担うたくましい人材が育ち・・・」とあるが、当該将来像の説明項目の中に「たくましい人材」の文字が出てこない。 そのため、例えば説明項目の上から3つ目の「ふるさととちぎを愛する・・・」の文章の後半部分を「グローバルな視野で次代を担うたくましい人材が育っている」という表現にしてみてもどうか。</p>
<p>魅力ある多彩な産業が活力にあふれ、豊かさに満ちる「とちぎ」</p>	<p>新たな生活様式は、産業・成長分野にも影響を及ぼすことになる。 3密を回避したビジネスモデルへの転換といった項目を追加してはどうか。 例えば入店規制などにAIやIoTを応用できることは確かだが、持ち帰りや出前など未来技術の活用によらない対応も考えられる。 こうした対応を既存の項目から読み取ることは難しい。</p>
	<p>各論では、「とちぎの課題」などにある「女性、高齢者の労働参加・・・」について、女性と高齢者は分けて設定した方が良いと思う。また、女性の社会参画に関しては、世間一般の感覚より扱いが軽い印象を受ける。女性の社会参画と育児環境整備は表裏一体なので、分けずに1つにまとめても良いのではないか。</p>

項目	意見内容
いつまでも健康で、いきいきと暮らせる「とちぎ」	<p>“女性”についてよりフィーチャーされた分、LGBTQ+への理解促進について言及されていないことや、女性だけが明記されていて男性については特筆されていないことに違和感を感じた。</p>
	<p>誰もが“活躍”できることに加え、栃木県に生きる人、栃木県に関わる全ての人が“自分らしく生きれる”こと、そのための“選択肢が増えていく”ことを目指す文言が加わると、“活躍”という言葉に柔らかさが加わり、本来目指しているイメージにも近づくと思う。</p>
	<p>新型コロナウイルス感染症について、医療提供体制の確保は重要なことであるの は言うまでもない。感染した当事者が、障害のある人と想定した場合、身体障害のある人、知的障害のある人、精神障害のある人、それぞれの障害特性に配慮した対応が必要である。今回の新型コロナウイルス感染拡大の渦中では、そのような適切な対応も困難であったと思うが、今後の第2派、第3派への備えとして、また、新しい感染症への備えとしても、このことについて、事前に対応方法を考えおく必要がある。</p>
	<p>障害のある人を養護している人が感染した場合に、残された障害者をどのように支援していくかということも、非常に重要なことである。実際に、今回の新型コロナウイルス感染拡大の最中、障害のある子どもを持つ親たちは、もし、自分が感染した場合のことを考え、非常に大きな不安とストレスを抱えていたという報告が、自閉症協会にも寄せられている。この件については、障害者だけでなく、認知症の高齢者や乳幼児の場合にも、あてはまる不安材料である。「医療資源確保」に加えて、「養護者が感染した場合の対応策を講じる」ということも、付け加えていただきたい。</p>
豊かな自然・誇れる地域を未来につなぐ「とちぎ」	<p>「東京オリンピック・パラリンピックの開催を契機として」という表現に、今となっては少々違和感を感じる。（開催を契機としなければ、向上しないのか。実際に開催されるのかどうか。）</p>
	<p>3つ目の○について、次のとおり下線部を追加してはどうか。 「都市機能が集積したコンパクトな拠点、電車・バス等の公共交通や広域道路などが充実した交通ネットワークの形成が進み、生活がますます活気に満ち便利になっている。」</p>
	<p>確かに東京五輪を契機にという表現は良いが、これに加えて「とちぎ国体」もぜひ挿入してほしい。不確定要素はあるものの、このままいけば、五輪開催翌年のとちぎ国体開催が有力であり、国体という名称も最後となるので、その意味でも県版の契機となるこの名称を入れてほしい。</p>
	<p>“東京オリンピック・パラリンピックの開催を契機として、”が追加されているが、開催が不安定な情勢の中、改めて記載することは必要か。感染症対策もあり、開催されない場合やこれを契機としない方法を模索するべきではないか。</p> <p>今般のコロナ禍は社会的なショックがあまりに大きく、ポストコロナの世界はこれまでの日本人（大げさに言えば人類）の常識を根本から転換せざるを得ない、大きな時代の変革の契機と捉えるべきであり、県のプランについても一部修正ではなく、骨格自体を作り直さなくて良いのかという問題提起をしたい。コロナ以前の考え方に基づく、①産業の成長、②企業の海外進出、③インバウンドの増加等は、コロナが当分（場合によっては次期プラン期間中）終息するか不明であり、世界的に人の行動様式が変容していく中では、産業構造すら変容する可能性もあり、理想通りに成長、豊かさがもたらされるとは考えにくく、課題は多いものと思料する。次期プランが5年間という中・短期的な計画である以上は、理想を前面に掲げるより、もっと現実（実態）に即したプランに練り直すことも検討してはどうか。</p>

項目	意見内容
新型コロナウイルス感染症関係	<p>「感染症等の発生に伴うリスクへの備え」を課題に加えたことは妥当と思う。「社会的経済活動を安心して継続させていくためには・・・」の部分にて「新たな生活様式を構築」することも必要だが「事業の継続のための経済的な保障やバックアップ」がより必要と思う。</p>
	<p>新型コロナウイルス感染症により、今後の生活は大きく変化していく。その部分をしっかり明記されているので良いと思う。すべての分野において大きくかかわり課題である。</p>
	<p>感染症に関する項目の追加は、とても良いと思う。全ての事柄に影響してくることだとこのコロナ禍で感じている。</p>
	<p>コロナ禍においては、私たちの暮らしの問題点や課題が山積していることが明らかになった。医療や介護体制問題、発熱外来の必要性、検査体制が整わない問題、子どもたちの教育の遅れやデジタル化の遅れの問題、貧困・格差拡大の問題、支援がスピードよく届かないという仕組みの問題など、挙げればきりが無い。今回は正しく県民の命をどうまもるかという問題である。2月のプランから修正し、このコロナ問題を課題に盛り込まれたことに感謝する。</p> <p>第二波、第三波の問題とあわせ、秋には自然災害が待っている。大地震もいつ起きてもおかしくないと言われている。コロナ問題とあわせ、災害時の避難のあり方問題、そして非難時の衛生問題などと合わせて施策の具体化を切望する。重々認識されているとは思いますが、敢えて意見させていただく。</p>
	<p>新型コロナウイルス感染症を契機とした新たな生活様式定着への取組が、新しい時代の流れに追記されたことは必要と感じていた。ただ、県民に新たな生活様式が定着するには時間がかかると思われることから、これからの各部会でも、この新たな生活様式を取り組んだ施策内容の検討が必要だと思う。</p>
	<p>新型コロナウイルス、そして今後予想される他のウイルスなどにどう対応していくのかについて、“with コロナ” あるいは“with 感染症”は言い過ぎかもしれないが、「新しい様式」と取り入れながら、感染症を撲滅するといった表現ではなく、感染症とうまく付き合っていくための県の具体的指針こそが求められるのではないだろうか。その意味で、上記のような趣旨を含んだ表現を入れてほしい。</p>
	<p>現在のコロナショックで時代の潮流が大きく変化する可能性が高い問題も有り、もう少し見極めが必要ではないかと思う。今のタイミングで次期プランを検討する事に疑問を感じる。</p>
時代の潮流とちぎの課題	<p>とちぎの課題の8段目、「女性、高齢者等の労働参加、雇用ミスマッチの解消」を、「困難を抱える若者、女性、高齢者等の労働参加」と加筆してはどうか。</p> <p>Ⅱ めざすとちぎの将来像(案)の「いつまでも健康で、誰もがいきいきと暮らせる「とちぎ」」の4段目の○でも「若者」が入っているため。しかしここには、「障害者」も入っているが、「困難を抱える若者」とすれば包括的に表現できるのではないかと思う。</p>
	<p>とちぎの課題の上から3点目「東京オリンピック・パラリンピック・・・(中略)・・・健康づくりに対する関心の高まり」とあるが、「関心の高まり」という言葉だけでは何が課題かが不明確である。</p> <p>そのため、例えば「健康づくりに関する機運の醸成と継承」のような表記にしてはどうか。</p>

項目	意見内容
全般	<p>「AIやIoT」は汎用技術とは言えないまでも、既に普及が始まった実用化されつつある技術であるので、「未来技術」という表現は避けた方が無難ではないか。</p>
	<p>全体像については、「めざすとちぎの将来像」に1つのコンセプトやビジョンを設定しないと、何を目的に策定しているのかわからないので、暫定でもよいので設定した方がよいと思う。コンセプトやビジョンは、企業ではトップダウンで設定し、データや調査は裏付けに使用する傾向である。県なので同様にはいかないが、トップダウン半分程度で設定しないと、方向の不明瞭な戦略の策定に大きなお金と時間をかけることになってしまう。また将来像の5つの方向性にある「たくましい」「あらゆる」「多彩な」「未来に」など具体性を持たせたワードに落とさないと、何を言いたいかわからない。ストレートに伝わる文言であるとよいと思う。</p>

「資料2 次期プランにおける施策の体系について(イメージ)」について

重点分野 (柱)	重点プロジェクト	意見内容
1 人材育成 分野	1 学校教育の 充実	<p>コロナウイルス禍で学校教育の対面学習が極めて困難な状況に陥っている。3密を防ぐために少人数、時間差での授業が常態化している。ICTの活用、オンライン授業がこれから一般化されることは必至である。普及には一朝一夕では進まない問題点がある。教師のオンライン授業に対する経験・技術不足やパソコン・タブレット等の物理的問題もあり困難を伴うが、日本には通信教育の歴史的土台が存在するため、これらを応用しオンライン授業を進化させていく必要がある。</p> <p>「教育」においては、貧困層の子どもの対応を考えていただきたい。</p> <p>学校教育の充実について「たくましく生き抜く力」をつけるための具体的な施策の充実を。</p> <p>「学校教育の充実」のところに、特別支援教育の充実を加えてほしい。 自閉スペクトラム症の人たちに対する教育は、通常学級、通級指導教室、特別支援学級、特別支援学校など、その子どもに応じた教育が準備されている。その教育の機会が、子どもたちのそれぞれの個性、能力を、最大限に活かすことが、将来の人材育成につながるのだと考える。また、コロナ禍の中で実施されたオンライン授業などの「教育の多様化」が、不登校や発達障害のある子どもにメリットがあったということも「学校教育の充実」につながると思う。</p>
	2 子ども・子育て 支援	<p>厚生労働省によると2019年の人口動態統計で日本人の国内出生数は86.4万人になった。政府の政策も空しく人口減・少子化に歯止めがかからない。そのような状況下において子育てに関わる諸問題は以前にも増して複雑化している。核家族が進み、子育ての環境は激変し、母親の孤立→虐待といった悲惨な事例も枚挙に暇がない。これらの問題について抜本的な改革が求められる。</p>
	3 国体等の開 催、スポーツ推 進・文化振興	<p>スポーツ、文化、芸術等については学校教育に負うところが大きい。将来的には学校教育と並行して県・市町村等の地方自治体がそれぞれの研究機関等を設置し多角的な育成方法を考えることも一案であろう。各学校の教育方針に頼るだけでなく統合的な角度から県全体のスポーツ・文化芸術等の質をボトムアップしていかなければならない。障害者等については、彼らの非凡な才能を埋没させないよう、地方自治体も専門機関を設け、特殊な才能を開花させるようにしたい。</p>
	2 農林業の成 長	<p>「農林業の成長」について、観光業との連携など「多機能化の推進」を入れてはどうか。農業＝農産物生産・販売ではなくなりつつある。</p> <p>農林業の担い手の育成・確保やスマート農業の前提となる「生産基盤の強化」を加えてはどうか。</p>
	3 観光立県	<p>とちぎの魅力では観光地の魅力がもっと向上すると良いと思う。泊まりに行く、おいしいものがある、そして良い温泉、そして興味深く散策できる・遊べる場がある、昔ながらの祭りや地域とのふれあいがあるなど、わくわくする要素が観光地の魅力である。未来につなぐ観光ブランドづくりを是非頑張ってもらいたい。</p>

重点分野 (柱)	重点プロジェクト	意見内容
2 産業・成長分野	4 国際戦略の推進	<p>企業の海外進出では、今回武漢で露呈したように、日本企業が中国に一極集中することは経済的なリスクが大きい。一県レベルで解決できる問題でないことは理解しているが、今後感染症のみならず想定困難な世界的危機が起り得ることを考慮すれば、リスク分散の観点から戦略を見直して、できる限り進出先国の多角化を推進すべき。また、インバウンドは人々の行動変容により、従来の量的拡大の方針をそのまま継続することは現実的でなく、むしろコロナ後の人の行動様式に対応したテイラーメイドな観光商品の開発により質の向上を図って差別化することにより、栃木の観光の付加価値を高め、それをもって観光業の成長、将来的な収益増に繋げることが重要と思料する。産業分野での人材確保については、外国人材活用の観点でポストコロナに従来同様の活用ができるのか(外国人材が従前のペースで入国してくるのか・採用できるのか)について検討を加え、国(の政策)とも十分に調整することが必要。また、現下のコロナ禍の中では、国際戦略の推進について、人の交流を直接的に伴わない県産品の輸出拡大を当面の最優先策に据えて展開することとしては、これらの諸点も、「新たな視点」に反映すべきではないか。</p>
3 健康長寿・共生分野	2 安心な医療・介護・生活支援	<p>感染症の問題では和歌山モデルとまで言われ、評価を得た和歌山県の対策であるが、徹底した実態把握と根拠に基づいた対策をお願いしたい。県民の新たな生活様式同様に、医療のあり方については是非深く検討し、魅力あるとちぎ、安心できるとちぎづくりをお願いする。</p>
5 自然・環境・地域分野	1 地域資源を生かした魅力あふれるふるさとづくり	<p>「ふるさとづくり」では、県外流出した若者への情報発信を行い、いつでも帰って来て良いと、アピールすることも重要である。外資系企業には転職した社員が定期的に会える機会を作り、結構な割合で外に出た社員を戻している。</p>
	2 地域がつながる持続可能な「まち」づくり	<p>次のとおり下線部を追加してはどうか。 「公共交通サービスの充実(地域の移動手段の確保、MaaS等)、<u>広域道路網等の充実、地域間連携交流の促進等</u>」</p>
新たな視点		<p>デジタル化・SDGs・新たな生活様式という施策横断的な視点が、各分野の重点プロジェクトにどう反映されているのかを示してほしい。 例示でも構わないし、最終的な計画書の中で示されていればよい。 例えばデジタル化なら、遠隔教育、スマート農業、観光型Maas、テレワークなどと結びつくと、他にも例を挙げられるはずである。 SDGsも、貧困・教育・ジェンダー平等など多岐にわたるので、自然・環境・地域分野に限られた問題ではない。</p>
		<p>SDGs「誰一人取り残さない社会の実現」に関連し、施策の体系以前に「真に困っている人」「行き詰っている人」「身体に障害を持つ人」等に寄り添い、支えるという一貫した県の姿勢が伝わるような部分がほしい。</p>
		<p>「新たな生活様式の定着」に賛成だが、栃木県らしさというか、栃木県版の色合いを出してもいいのでは。たとえば全体の前に「とちぎ県民版 新たな視点」とすとか。将来像から重点的取組までそつなくまとめられていて、異論はないのだが、栃木色が薄いというか、県固有の独自性が窺われるのが気になる。その意味でも右側の「新たな視点」を変更するか、かっこ内の記載を変えてもいいのではないかと(たとえば栃木県版・デジタル化など)。</p>
		<p>新型コロナウイルスは日本を含む世界の傾向として、人口の多い都会で感染が拡大しているという感染症特有の現象がみられることから、ポストコロナでは人々が人口の密集する大都会を敬遠して地方へ分散する契機ともなり得るので、ここで栃木の魅力を強力に発信して他県との差別化が図られれば、「選ばれる栃木」になるチャンスでもあると思う。</p>

重点分野 (柱)	重点プロジェクト	意見内容
全般		<p>全体については、人口減少スピードを緩やかにする政策を入れたら良いと思う。移住、Uターン、二地域居住、ワーケーションなど、「関係人口の拡大」とは内容が異なるものがある。人口維持には子どもを産む世代の女性の定着が不可欠である。この体系では実現できない内容になっている。</p> <p>必要な施策は一通り網羅されているとは感じるが、全体的に「解決すべき課題」に終始してしまっている(受け身になっている)印象がある。</p> <p>将来に希望が持てる魅力的なとちぎを創るためには、とちぎの高いポテンシャルを生かした積極的で持続可能な成長戦略(未来志向)の視点が欠かせないものとする。</p> <p>未来への投資を強かに推進する次期プランになるよう検討をお願いします。</p>